

令和5年9月 南魚沼市議会定例会
一般質問順位表

質問順位	議席番号	質問者	日程
1	9	勝 又 貞 夫	11日 (月)
2	19	桑 原 圭 美	
3	7	中 沢 道 夫	
4	4	目 黒 哲 也	
5	13	佐 藤 剛	
6	5	梅 沢 道 男	
7	8	永 井 拓 三	12日 (火)
8	2	川 辺 き の い	
9	11	塩 川 裕 紀	
10	10	吉 田 光 利	
11	12	清 塚 武 敏	
12	3	大 平 剛	13日 (水)
13	1	黒 岩 揺 光	
14	15	中 沢 一 博	
15	14	寺 口 友 彦	
16	6	田 中 せ つ 子	
計		16名	

【質問方式】（質問制限時間は、いずれも答弁時間を含め 60 分）

一括質問一括答弁方式： 全質問項目を一括して行い、答弁も一括して行う。
（初回は登壇して行い、質問回数は 3 回まで。）

一問一答方式： 質問及び答弁を一問ずつ行う。（ただし初回の質問は、登壇して最初の質問項目のみをまとめて行う。質問回数に制限なし）

複合型一問一答方式： 一問一答方式において、質問大項目の最初の質問はまとめて行い、以降は一問ずつ行う。（質問回数に制限なし）

質 問 順 位	質 問 内 容
1	<p>1 水道事業について</p> <p>水道水は市民の生活にとって、最も重要なライフラインの一つであることは言うまでもない。市民生活に密着した水道事業について、以下を問う。</p> <p>(1) 水道料金の改定に至るまでの過程と、県内の自治体の使用料金との比較について問う。</p> <p>(2) 6月6日の水道水の飲用水としての使用止めは適切であったと考えているか。</p> <p>①その判断に法的な根拠はあるか。</p> <p>②再発防止の考え方と、その対策はどのようなものか。</p> <p>③万一のときの情報伝達について、市民から改善を望む声があるが、どのような対策を考えているか。</p> <p>2 渇水対策について</p> <p>今年の異常気象による日照りと渇水により、農業に少なからずマイナスの影響が出ると考えられ、特にコシヒカリの品質低下が心配される。今年のような気象状況は今後もあり得ることで、その対策が重要だと考え、以下を問う。</p> <p>(1) 渇水時の対策について、行政としての対応マニュアルは、明文化されているか。</p> <p>(2) 農業用ため池の新設について、考えはあるか。</p> <p>(3) 天野沢の揚水機場の故障について、対応は適切であったか。復旧のめどはいつ頃になるか。再発防止が重要と考えるが、今後の対策はどのように考えているか。</p>
議 席	
9	
勝 又 貞 夫	
(一 問 一 答 方 式)	

質問 順位	質問 内 容
2	少子化対策につながる分娩体制の充実を
議席	
19	
桑 原 圭 美 (一問一答方式)	<p>県立十日町病院が来年度から分娩を休止すると発表し、十日町市同様に我が市の妊婦にも少なからず影響が懸念される。それは、十日町市の医療機関で出産する南魚沼市民が相当数に上るからである。</p> <p>地元や近隣で出産ができるということは住民にとって重要な環境であり、定住人口の増加につながる政策といえ、この部分のサービス低下がみられる地域は顕著な人口減少にある。</p> <p>人口減少による多くの課題がある中で、安心して出産、子育てができることがはじめの一步と考え、以下のとおり質問する。</p> <p>(1) 県立十日町病院の分娩休止が我が市の妊婦にどのような影響があると想定しているか。</p> <p>(2) 十日町市の民間医療機関で出産する我が市の妊婦の割合が、30%程度である。当該医療機関の負担が増加することが予想されるが、この負担軽減に関して、自治体間で話し合い等はしているか。</p> <p>(3) 魚沼基幹病院の分娩体制の充実は住民にとって重要だが、現状で課題等は出ているか。</p> <p>(4) 医師確保は非常に難しい状況にあるが、何とかしなければならぬ。医師国家試験の合格者の約30%が女性であり、小児科医、産婦人科医の多くを女性が占めているが、出産を機に離職するケースが多い。女性医師の復職支援による医師確保策を検討すべきではないか。</p>

質問 順位	質問 内 容
3	1 渇水対策について
議席	今年の夏の高温と少雨は米作りに大きな影響があるが、今後も異常気象が予想される中で、根本的な対策を検討しているか。
7	
中 沢 道 夫 (複合型一問一答方式)	<p>2 カーボンニュートラルに向けた取組について</p> <p>(1) 区域施策編作成のための調査・分析予算を計上しているが、どのように活用していくのか。</p> <p>(2) 住宅の省エネは大きな削減効果を生むと思うが、独自の補助事業を行う考えはないか。</p> <p>(3) 確実に削減するためには、意欲的な数値目標と計画を作成すべきと考えるが。</p> <p>3 マイナンバーカードの保険証へのひもづけについて</p> <p>(1) 取得したマイナンバーカードに、国民健康保険と後期高齢者医療のひもづけはどこまで進んでいるのか。</p> <p>(2) 全国では様々なトラブルが報告されているが、当市で問題は発生していないか。</p> <p>(3) 来年秋の保険証廃止は少なくとも延期すべきと考えるが、国に求めていく考えはないか。</p>

質問 順位	質 問 内 容
4	<p style="text-align: center;">観光V字回復戦略について</p>
議 席	
4	
目 黒 哲 也	<p>市は自然・文化・気候・食という観光振興に必要な4つの条件を兼ね備えている。よって市における観光は、成長戦略の柱、地方創生の切り札としての潜在能力を有している。</p> <p>観光は、地域に存在する様々な資源が売りとなり、国内外からその魅力を体験するために人々が訪れ、その地に滞在し、消費活動を行うものであり、その結果として地域の経済・雇用が支えられるとともに地域の資源の維持・発展にも資する効果が期待される。地域に大きな貢献をし得る産業分野である。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、極めて大きな影響を受けた。この危機は社会の在り方を変え、経済構造を変化させ、観光客の意識も変え、この産業を取り巻く環境そのものが大きく変容した。</p> <p>足元では旅行需要も活発化し、にぎわいを取り戻してきているが、市の観光産業は現在も厳しい状況に置かれており、コロナ以前から抱えている積年の構造的課題が一層顕在化している。</p> <p>観光産業が再び輝くためには、これまでの発想を変える必要がある。いまだこの危機の結末が見えない状況であるが、コロナ後の市の観光の進むべき道を伺う。</p>
（一問一答方式）	<p>(1) 持続可能な観光地域づくり戦略はいかに。</p> <p>(2) 国内交流拡大戦略はいかに。</p> <p>(3) インバウンド拡大戦略はいかに。</p>

質問 順位	質 問 内 容
5	<p>1 市民のいのちと健康を守る医療体制のまちづくりを</p>
議 席	<p>(1) 医療資源縮小の中で在宅医療に何を求め、どう機能強化する のか。</p>
1 3	
佐 藤 剛	<p>(2) 電子カルテでの病院連携で、限られた医療資源の中でも効果 的・効率的な地域医療推進を。</p> <p>(3) 新健診施設でさらなる市民の健康増進と予防医療の充実を図 る必要がある。施設設置後のビジョンをどう描いているか。</p> <p>2 子供たちの将来に向けたまちづくりを</p> <p>(1) 要保護、準要保護者への就学援助の運用と活用、充実につい て ①就学援助制度の活用の周知、推進は十分か。 ②要保護、準要保護者の援助数はどうか。 ③準要保護の認定基準の見直しは必要ないか。</p> <p>(2) 多子世帯の学校給食費の負担軽減を。</p>
(一問一答方式)	

質問 順位	質 問 内 容
7	1 市内でのフリースクールについて
議席	市内には学校に行かないという選択をし、家庭やそれ以外の場所 で学習等を行っている子供たちがいる。その子供たちにとって の居場所がどこにあるかを考えて用意する必要がある。現在、子 ども・若者相談支援センターがあるが、今後は学校教育法によっ て設置された学校以外の場所でも、子供の居場所をつくり、育成 する必要があると考えている。
8	
永 井 拓 三	<p>(1) 現在、自分の居場所を学校に感じることができずに不登校と いう選択をしている子供の実数を把握しているか。</p> <p>(2) フリースクールと学校は連携することは可能か。</p>
（一 問 一 答 方式）	<p>2 市職員の配置について</p> <p>市職員の異動に関して、今後の社会の複雑化が見込める中で部 署異動を抑えて、専門性の高い職員を育てて配置することで市政 はより高い次元で昇華できるのではないかと考えている。</p> <p>(1) 現在の部署異動の基準となっているものは何か。</p> <p>(2) 専門性の高い職員を育てることに有用性はないか。</p> <p>(3) 資格や学位の取得制度を新設したらどうか。</p>

質問 順位	質問 内容
8	<p>ゆきぐに大和病院の今後について</p> <p>第3回医療のまちづくり市民会議において発表された、ゆきぐに大和病院の令和7年度診療所化について伺う。</p> <p>(1) 6月議会では、ゆきぐに大和病院の移転新築について令和6年度に最終的な判断をするとしていた。2か月で診療所化という方針転換は、結論ありきであまりにも住民軽視と言わざるを得ないのではないか。</p> <p>(2) ゆきぐに大和病院を診療所化することは現在でも不足している慢性期病床がさらに45床減ることになる。 当市では、現在でも100人を超える人が県外に行かざるを得ない状況にある。それを改善しないばかりか、前提にした診療所化は医療のまちづくりに関する骨太の全体計画に掲げた理念に反することになるが、地域で完結する医療体制をつくることこそ、求められるのではないか。</p> <p>(3) 医師の働き方改革への対応のためとしているが、根本原因は医師の絶対数の不足にある。国は医療費削減政策で病床削減を進め、医師を増やそうとしない。こうした政策の転換を求めて声を上げなければ、市民の命を守ることができない事態に地方自治体が立たされているのではないか。</p>
議席	
2	
川 辺 き の い	
(一問一答方式)	

質問 順位	質問 内 容
9	医療の効率化と患者の利便性向上の両立への取組は
議席	
11	
塩 川 裕 紀	<p>生産年齢人口の大幅な減少が予想される中、8月9日に厚生労働省が公表した医師偏在指標では、新潟県は全国ワースト3位で、その中でも魚沼医療圏域は県内最下位となっている。これらを背景に、医療の効率化は避けては通れない状況と捉えている。</p> <p>(1) 小児科、整形外科、眼科などの分野で、患者の需要に対する医師の数が足りず、受診に長時間待たされるケースが増えている。県内では、病院の閉院や診療科の閉鎖などのニュースを耳にすることが多いが、市立病院の医師確保の見通しについて市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 医師や医療スタッフの確保が難しくなる中で、医療の効率化が急務となっている。市長は市政におけるDX推進を方針に掲げている。市の医療におけるDXの推進は大変重要である。2つの市立病院と城内診療所の電子カルテを統一することで、医師の作業負担を減らし、同時に患者の利便性も向上させるべきと考え、市長の見解を伺う。</p>
(一問一答方式)	

質問 順位	質 問 内 容
10	<p>1 ゆきぐに大和病院の在り方について</p>
議席	
10	<p>医療のまちづくりに関する骨太の全体計画を進めるに当たって、ゆきぐに大和病院は大和地域における回復期及び慢性期の病床機能を確保するため、浦佐地区に移転新築することが上げられていた。しかし、医師不足や様々な環境変化により、ゆきぐに大和病院の移転新築から診療所化への方針転換もやむを得ないと理解するが、以下に伺う。</p>
吉 田 光 利 (一問一答方式)	<p>(1) ゆきぐに大和病院を診療所にする場合、大和地域の市民感情をどのように捉えているのか。</p> <p>(2) 複数の医師が近々定年を迎える中、医師の働き方改革により医師不足の加速化が予想される。ゆきぐに大和病院の存続へ看護師等を含めた総合的な医療スタッフの確保は。</p> <p>(3) 経営面から、将来民間による指定管理方式や市民病院への統合の考えは。</p>
	<p>2 市民への窓口対応について</p>
	<p>市長は市民との対話を第一に思い、工夫されたざっくばらんは大変好評である。</p> <p>また、就任まもなく市民課に総合窓口を開設し、待ちの姿勢ではなく行き届いた攻めの窓口対応を実践している。就任からを振り返り市民への窓口対応について自己評価はどうか。</p>

質問 順位	質問内容
1 1	<p>1 好調なふるさと納税を農業者にどう反映していくのか</p>
議席	
1 2	
清 塚 武 敏	<p>2023 年産米の J A の仮渡金が示された。ブランド米の魚沼産コシヒカリは 17,200 円となり、昨年より 300 円減となった。生産者にとっては、肥料など農業資材が高騰している中で増額を期待していた。好調なふるさと納税返礼品の 8 割は米や餅の農産品である。生産者への支援や、品質向上に向けた支援にどう取り組んでいくのか。</p> <p>(1) ブランド米の魚沼産コシヒカリが販売に苦戦とあるが、どう捉えているのか。また、今後の戦略はあるか。</p> <p>(2) ふるさと納税の活用コースに市長にお任せがある。農業者にどう反映させ、支援していくのか。</p> <p>2 市所有の辻又地域多目的センターの今後の方向性は</p> <p>辻又地域多目的センターは昭和 38 年に建築された旧小学校の施設で、現状は床が沈むなど、著しく老朽化が進んでいる。冬季は寒さにより水道管が凍結したり、段差等もあり高齢者の利用も不便である。災害時の一時避難所、出張診療所の診察室、選挙の投票所として利用する際にも不便な現状となっている。</p> <p>また、南魚沼地域振興局の雪崩危険箇所調査では、10 か所を超える危険箇所があることが分かった。集落の切実な願いは年間を通して通行できることであるが、遠い現実となっている。</p> <p>冬季の孤立時の一時避難所としても、地域活性化のモデルとしても、早急に整備する必要があるのではないか。</p>
(一 問 一 答 方 式)	

質問 順位	質問 内 容
13	1 水道料金 1,000円値下げの公約を来年までに実現できるか
議席	
1	
黒 岩 揺 光 (一問一答方式)	<p>林市長は水道料金 1,000 円値下げを公約にして市長に当選したが、この 7 年間、公約を放置し続けている。公約を実現するどころか、水道料金の福祉減免制度を廃止し、一番生活に困っている人たちが支払う額は 1,000 円以上上がった。制度の存続を求め、700 人以上の市民が署名をしたが、いまだに返答はない。そこで 2 点伺う。</p> <p>(1) 基金は過去最高にたまっているのだから、来年、市長の任期が切れるまでに「公約を実現する」と、ここで明言すべきではないか。</p> <p>(2) 明言できないなら、私が市長の代わりに公約を実現するために、来年の市長選に出馬しようと思うが、市長も新たな公約を掲げて出馬し、民意を問うべきではないか。</p> <p>2 なぜ水質の安全確認ができない水道水を市民に供給したのか</p> <p>令和 5 年 6 月 5 日に畔地浄水場で水質検査用の魚 9 匹が死んだ際の市の対応について、林市長は「オペレートとしてはこれ以上のものはできなかった」と議場で説明したが、私はオペレートとしては最低のものだったと思う。市は外部機関の検査結果が出る前の 6 月 6 日午前 11 時 35 分、水道水の供給を再開したが、私が市長だったら、検査結果が出るのを待たせよう。供給を再開しなければ一部地域で断水になる恐れがあったという説明だが、市民の健康被害が出るリスクを考えれば、検査結果を待ってから供給を再開すべきではなかったか。</p>

質問 順位	質 問 内 容
1 4	<p>1 地域防災組織の強化や整備推進について</p>
議 席	
1 5	<p>有事の際は地域の防災力向上の要となる自発的な防災組織の強化が欠かせない。自助・共助・公助に向けた、当市の強化推進について伺う。</p>
中 沢 一 博	<p>(1) 自主防災組織等の活動実態は。</p> <p>(2) 地域の防災訓練の実態は。また避難場所の整備は。</p> <p>(3) 一人も取り残さないための情報伝達に向けた取組は。</p> <p>(4) 自主防災組織育成補助金制度の活用実績は。</p> <p>(5) 防災力を高めるために、防災士育成の助成を。</p> <p>2 基幹産業の一つである観光産業の活性化に向けた支援を</p> <p>物価高が大きな社会問題になっている。また、ウイズコロナに向け、基幹産業の一つである観光産業をどう守るか。地域の観光資源を活用し、観光客の誘致が求められている。活性化と誘客に向けた雪恋旅行券の継続や夏合宿誘致に対する具体的な支援策を伺う。</p>
(一 問 一 答 方 式)	<p>3 命を守るために自転車用ヘルメットの購入費用に補助金を</p> <p>令和5年4月1日から道路交通法が改正され、全ての自転車利用者にヘルメット着用が努力義務化されたが、着用率は低い状態である。これを踏まえて着用をさらに促進するため、購入費用の補助について伺う。</p>

質問 順位	質問 内 容
15	1 新エネルギー源としてのもみ殻利用について
議席	もみ殻を新エネルギー源として有効活用し、脱炭素の取組の目玉とする考えはないか。
14	2 JR東日本新潟支社とゴールデンサイクルルート の共同活用について
寺	JRの自転車で観光スポットを巡るキャンペーンを継続的な取組にする意気込みは。
口	3 緊急事態発生時の広報について
友	緊急事態発生時の情報伝達を完全なものにする取組はどうか。
彦	4 新健診施設について
(一問一答方式)	37億円もの巨額を投じて健診施設を造ることに市民の同意をどう得ようとしているのか。

質問 順位	質問 内 容
16	1 移住定住促進のための学びと就労支援について
議席	
6	
田 中 せ つ 子 (一 問 一 答 方式)	<p>急激な人口減少により、多くの職種で人手不足が深刻になり、7月の有効求人倍率は2.2倍と、県内一番の高さとなっている。市の総合計画にある人口の将来展望を達成するには、住み続けたいと思える具体的な支援が必要と考える。</p>
	<p>(1) 高校・大学生等保護者支援給付金事業も既存の奨学金制度も、学校教育法に定める高等学校等が対象である。支援が届いていないテクノスクールに通う若者にも、奨学金制度が必要ではないか。</p>
	<p>(2) 都市部と違い公共交通が少ない当市で仕事を探し働き続けるには、自動車運転免許が必須になる。移住者だけでなく、低所得世帯にとって、約30万円の免許取得費用は大きな負担になる。早急に運転免許取得費用の助成が必要ではないか。</p>
	<p>2 こども未来戦略方針を踏まえた子ども・子育て支援について</p> <p>国は次元の異なる少子化対策の実現のため、こども未来戦略方針マップを示している。当市も少子化が加速し、令和3年度からの年間出生数は300人を割っている。少子化傾向を反転できるラストチャンスと言われている2030年に向けて、子育てに対する社会の意識改革と支援強化が重要と考える。</p> <p>(1) 国は産後ケアを必要とする誰でも支援が受けられるよう利用を促すとしている。市ではどう対応しているか。</p> <p>(2) 保育士不足の対策は処遇改善も含めて、どう進めているか。</p> <p>(3) 公共施設等総合管理計画と整合性が取れた保育施設の適正配置の進捗状況は。</p> <p>(4) 無園児の把握と支援はどう対応しているか。</p>